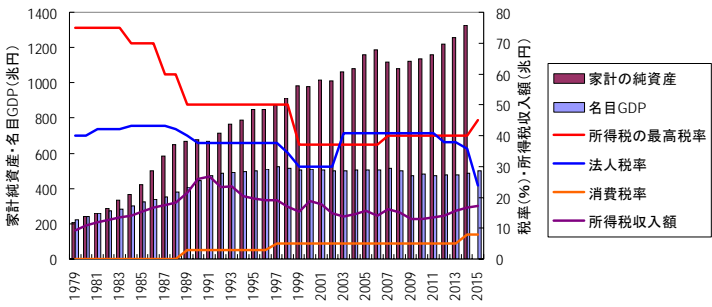


経済入門 第4回



このグラフをじっくりご覧ください。この中にわが日本がこの36年間に、いかに富の一極集中を進めその結果、貧富の格差を拡大していったのか、がはっきりと示されています。

このグラフの出典(リンク):

- ① 家計の純資産: 日本銀行 資金循環統計
- ② 名目GDP: 内閣府, wikipedia
- ③ 所得税率: wikipedia, ④ 法人税率: wikipedia, ⑤ 消費税率: wikipedia
- ⑥ 所得税収入額: 財務省

高度成長時代の日本は、GDPと家計資産がほぼ200兆円規模でトントンでした。そして、所得税の最高税率が75%と高率であったため、お金持ちもその稼ぎの大半を税金で持っていかれていたため、富の再配分が適正に行われており、貧富の格差は大きくありませんでした。

いわゆる「1億総中流化」と言われていた良き時代でした。

ところが時の自民党政権は、高度成長をいいことに、金持ちに有利な税制を考え出したのです。所得税の最高税率を徐々に下げて行くとともに、これによる税収の落ち込みを消費税の導入でカバーしようと考えたのです。

その足跡を上グラフでたどってみることにしましょう。

まず1984に最高税率を70%に下げ、87年に60%に、さらに89年には半分の50%にまで下げました。そして、その同じ89年に、これまでの高額所得層の減税分の増収対策として消費税を初めて、3%で導入したのです。

欲は限りなく、といいますが、これでもまだ満足できずに、その準備段階として、97年に消費税を5%に上げるにより、99年には、最高税率を何と37%にまで下げたのです。

その結果、どうなったのか？ 再度、上のグラフを見ると次の2つのことがわかります。

- ① 最高税率を下げた1984年から、GDPと家計の純資産のかい離が大きくなり出して、2015年には、家計の純資産は、GDPの3倍にまで達していること。
- ② 政府の所得税収入額が、1991年までは、GDPに比例して伸びていたが、それ以降は、GDPの低迷に伴い、最高税率の引き下げ影響が顕著となり、税収は減少傾向に陥ったこと。

つまり、GDPが横ばい、もしくは減少しつつあるのに、家計の純資産が、これほどまでに膨大になった理由は、高額所得層の所得税減税分がそのまま家計の純資産として積み上がっていったためということなのです。

所得税最高税率の右下がりの赤い折れ線が、家計純資産の右上がりの青い縦棒線を生み出したようなわけです。

最高税率とは、高額所得者に対して、税率を高く設定して、高額税金を徴収し、この富を社会に還元して、再配分することにより、社会的公平を期するという累進課税制度で決められた税率で、その中の最高の税率のことです。

つまり、高額所得者に対して適用される税率が最高税率であり、所得が高ければ高いほど、税金も高くして社会的公平を確保しようという制度が累進課税制度です。

ところが、1984年以降の自民党政権は、この累進課税制度を事実上骨抜きにする税制改悪を推進し続けて、現在に至っております。

その足跡が、最高税率を下げ続けた赤線として、上のグラフに書かれています。

このおかげで、高額所得者の富裕層には、本来税金で持っていかれるところの莫大な富が残っていた結果、家計の純資産は、最高税率の右下がりのカーブとは対照的に、右上がりのカーブとなって蓄積されていったのです。

したがって、この家計純資産の9割以上は、超富裕層の資産であり、この36年間にGDPの3倍という驚くほどの富として集積されたのです。

その証拠に、われわれ国民の9割以上というか、大半は、実質賃金や年金の低下に直面し、破綻寸前の状況にあって、純資産が順調に増えている、などという実感は、まったくないからです。

いまや、「1億総貧困化」の時代だからです。

この90年代に始まったGDPの長期低迷は、自民党政権による緊縮財政が原因ですが、日本経済は長期デフレという最悪の事態に突入し、現在にいたっています。

以上から、富の一極集中を解消し、貧富の格差を是正するためには、次の3つをしなければならぬことがわかります。

- ① 上のグラフの赤い線を再び75%に持ち上げる累進課税制度の復活
- ② すでに膨大な資産を貯め込んだ億万長者の皆様からの本来税金相当額の富を社会に還元再配分するための適切な資産課税の創設
- ③ 長期間続けた緊縮財政を改め、大規模財政出動によるGDPの成長促進